

岩手県障がい福祉計画 実績値【令和3年度実績】

○ 最終年度に目標値を定めているもの

<達成度>

100%以上⇒A、80%以上100%未満⇒B、60%以上80%未満⇒C、60%未満⇒D

A…進んでいる。B…やや進んでいる、C…進んでいない、D…著しく進んでいない

※ 下線の項目は、第6期計画から追加

1 施設入所者の地域生活への移行

No.	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	R3年度末時点の施設入所者数(人)	2,103	2,045	2,098	2,069	R1年度末の入所者2,103人より1.6%削減 【国指針】R2年度の目標値1.6%以上	達成率は、国指針を準拠し、2,103人×1.6%≒34人とした。 R5の計画目標値達成のためには、R1年度末時点の2,103人から34人(2,103-2,069)の削減が必要。※年度目標値なし
(2)	R2年度末からR5年度末までに地域移行する者の人数(人)	147 (5期実績)	65 (R3単年度)	41 (R3単年度)	127 (6期計画)	R1年度末の入所者の6%を目標 【国指針】R1年度の目標値6%以上	達成率は、国指針を準拠し、2,103人×6%≒127人とした。 R5の計画目標値達成のためには、R1年度末時点の入所者数の6%(127人)の地域移行が必要。※年度目標値なし

2 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数	—	—	—	316	【国指針】精神障がい者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数	【新規掲載項目】 ※年度目標値なし 国統計なので把握不可
(2)	精神病床における1年以上の長期入院患者数(65歳以上)	1,154	1,155 (R2)	1,163	1,012	【国指針】H30年の精神病床における入院患者数、年齢、県人口等を基に算定した標準偏差	R5年度末の精神病床における65歳以上の長期入院患者数 ※年度目標値なし
(2)	精神病床における1年以上の長期入院患者数(65歳未満)	892	820 (R2)	751	910	【国指針】H30年の精神病床における入院患者数、年齢、県人口等を基に算定した標準偏差	R5年度末の精神病床における65歳未満の長期入院患者数 ※年度目標値なし
(3)	入院後3か月時点の退院率(%)	63.2	集計中 ※	集計中 ※	69.0	【国指針】R5年度の目標値69%以上	入院した患者の入院後3か月時点の退院率
(3)	入院後6か月時点の退院率(%)	81.7	集計中 ※	集計中 ※	86.0	【国指針】R5年度の目標値86%以上	入院した患者の入院後6か月時点の退院率
(3)	入院後1年時点の退院率(%)	90.0	集計中 ※	集計中 ※	92.0	【国指針】R5年度の目標値92%以上	入院した患者の入院後1年後時点の退院率

※ 集計中：国の集計値を引用しており、国がまだ公表して

3 地域生活支援拠点等の整備

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	地域生活支援拠点等の設置(箇所数)	—	3	3	18	【国指針】各市町村又は各圏域に少なくとも1つ整備	R2.3.31時点で各圏域とも未設置 ※年度目標値なし
(2)	検証及び検討を行う市町村数	二	二	1	33	地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討すること	検証及び検討を行った市町村の総数を足し上げた数値
	検証及び検討の回数	二	二	1	32	地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討すること	検証及び検討を行った市町村の回数を足し上げた数値

4 福祉施設から一般就労への移行等

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	一般就労移行者数 (人)	129	二	166	164	【国指針】R5の目標値はR1年度の1.27倍以上	県内に所在する福祉施設利用者のうち、福祉施設を退所し一般就労する者 ※年度目標値なし
(2)	就労移行支援事業からの一般就労移行者数(人)	59	二	65	77	【国指針】R5の目標値はR1年度の1.3倍以上	【新規掲載項目】 当該年度に就労移行支援事業から一般就労に移行した者の数 ※年度目標値なし
(3)	就労継続支援A型からの一般就労移行者数(人)	18	二	21	23	【国指針】R5の目標値はR1年度の1.26倍以上	【新規掲載項目】 当該年度に就労継続支援A型から一般就労に移行した者の数 ※年度目標値なし
(4)	就労移行継続支援B型からの一般就労移行者数(人)	43	二	44	53	【国指針】R5の目標値はR1年度の1.23倍以上	【新規掲載項目】 当該年度に就労継続支援B型から一般就労に移行した者の数 ※年度目標値なし
(5)	一般就労移行者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合(%)	二	二	19	70	【国指針】R5の目標値は一般就労移行者のうち7割以上が就労定着支援事業を利用	【新規掲載項目】 当該年度に一般就労に移行した者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合 ※年度目標値なし
(6)	就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合(人)	二	二	41	70	【国指針】R5の目標値は、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする	【新規掲載項目】 当該年度の就労定着支援事業の就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合 ※年度目標値なし

※就労定着率とは、過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち、前年度末時点の就労定着者数の割合(活動指標)

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(7)	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労移行者数(人)	120	141	130	208	市町村のサービス見込み量の合計値	【国指針】R5年度において、就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数の見込を設定 ※年度目標値なし
(8)	障がい者に対する職業訓練の受講者数(人)	9	4	6	15	市町村が見込んだ就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労移行者数のサービス見込み量を参考に、令和元年度実績を勘案して目標値を算定	【国指針】R5年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要なものが職業訓練を受講することができるよう受講者数の見込を設定 ※年度目標値なし
(9)	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数(人)	103	95	117	175	市町村が見込んだ就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労移行者数のサービス見込み量を参考に、令和元年度実績を勘案して目標値を算定	【国指針】R5年度において、福祉施設の利用者のうち、福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数の見込を設定 ※年度目標値なし
(10)	福祉施設から障害者就業・生活支援センター事業への誘導者数(人)	81	74	75	138	市町村が見込んだ就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労移行者数のサービス見込み量を参考に、令和元年度実績を勘案して目標値を算定	【国指針】R5年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、就労移行支援事業者等と連携した障害者就業・生活支援センターによる支援を受けることができるよう福祉施設から就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数の見込を設定 ※年度目標値なし
(11)	福祉施設利用者のうち、公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数(人)	65	35	67	110	市町村が見込んだ就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労移行者数のサービス見込み量を参考に、令和元年度実績を勘案して目標値を算定	【国指針】R5年度において、福祉施設の利用者のうち、福祉施設利用者数のうち、必要なものが公共職業安定所の支援を受けることで、一定の者が就職に結びつくよう公共職業安定所の支援を受けて就職する者の見込数を設定 ※年度目標値なし

5 障がい児支援の提供体制の整備

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	児童発達支援センターの設置数	—	—	3	14	【国指針】R5年度末までに各市町村又は圏域に少なくとも一か所以上設置	市町村設置5+圏域設置9 計14か所設置 ※年度目標値なし
(2)	保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	—	—	31	31	【国指針】R5年度末までに全ての市町村において体制を構築	市町村設置22+圏域設置9 計31か所設置 ※年度目標値なし
(3)	児童発達支援センター、特別支援学校(聴覚障がい)等の連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	—	—	0	体制確保	【国指針】R5年度末までに県において体制確保	【新規掲載項目】 ※年度目標値なし
(4)	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	—	—	6	21	【国指針】R5年度末までに各市町村又は圏域に少なくとも一か所以上確保	市町村確保12+圏域確保9 計21か所確保 ※年度目標値なし
(5)	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	—	—	6	20	【国指針】R5年度末までに各市町村又は圏域に少なくとも一か所以上確保	市町村確保11+圏域確保9 計20か所確保 ※年度目標値なし
(6)	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	—	—	17	15	県1、圏域9、市町村33 【国指針】県、各圏域及び各市町村において協議の場を設置	【新規掲載項目】 R5:岩手県+8圏域+6市町村 計15か所設置 ※年度目標値なし
(7)	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	—	—	3	14	県1、圏域9、市町村33 【国指針】県、各圏域及び各市町村において協議の場を設置	【新規掲載項目】 R5:岩手県+6圏域+7市町村 計14か所設置 ※年度目標値なし

6 相談支援体制の充実・強化等(総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の確保)

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	—	—	27	32	【国指針】R5年度末までに各市町村又は圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保	【新規掲載項目】 R5:24圏域+8市町村 計32か所設置 ※年度目標値なし

7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

	項目	基準値 (R1)	参考 実績値 (R2)	実績値 (R3)	計画 目標値 (R5)	(数値の考え方)	備考
(1)	障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	—	—	7	33	【国指針】R5年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築	【新規掲載項目】 R5:岩手県+32市町村 計33か所設置 ※年度目標値なし

岩手県障がい福祉計画 実績値【令和3年度実績】

＜実績＞

各項目の実績は、令和3年4月～令和4年3月までの1か月あたりの平均利用実績

＜達成度＞

100%以上⇒A、80%以上100%未満⇒B、60%以上80%未満⇒C、60%未満⇒D
 A…進んでいる。B…やや進んでいる、C…進んでいない、D…著しく進んでいない

8 各年度における指定障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の状況

項目		単位	参考実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価
1 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス	(1)居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度包括支援	人	1,507	1,679	1,547	B
		時間	28,270	31,907	29,337	B
	(2)生活介護	人	3,572	3,693	3,617	B
		人日	69,030	69,315	69,920	A
	(3)自立訓練(機能訓練)	人	8	20	6	D
		人日	135	288	87	D
	(4)自立訓練(生活訓練)	人	240	211	218	A
		人日	4,593	3,472	4,289	A
	(5)就労移行支援	人	220	395	212	D
		人日	3,906	5,052	3,651	C
	(6)就労継続支援(A型)	人	667	711	677	B
		人日	13,507	14,044	13,662	B
	(7)就労継続支援(B型)	人	4,435	4,551	4,527	B
		人日	78,802	80,744	80,242	B
	(8)就労定着支援	人	93	119	99	B
小 計(就労支援サービス)	人	5,191	5,262	5,204	B	
	人日	93,957	94,788	93,905	B	
(9)療養介護	人	363	361	368	A	
(10)短期入所(福祉型)	人	380	546	372	C	
	人日	2,889	3,116	2,787	B	
(11)短期入所(医療型)	人	9	15	9	D	
	人日	81	94	87	B	
(12)自立生活援助	人	26	41	23	D	
(13)共同生活援助	人	1,977	2,076	2,082	A	
(14)施設入所支援	人	2,035	2,048	2,018	B	
(15)地域生活拠点の箇所数及び検証・検討回数 ※	箇所	-	5	3	C	
	回数	-	5	1	D	
2 相 談 支 援	(1)計画相談支援	人	2,288	2,252	2,378	A
	(2)地域移行支援	人	4	39	3	D
	(3)地域定着支援	人	20	49	21	D

項目		単位	参考実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価
3 障がい児福祉サービス	(1)児童発達支援	人	619	653	660	A
		人日	4,229	4,665	4,284	B
	(2)医療型児童発達支援	人	13	21	15	C
		人日	170	280	199	C
	(3)放課後等デイサービス	人	1,767	1,909	1,907	B
		人日	24,544	28,831	25,771	B
	(4)保育所等訪問支援	人	62	92	68	C
		人日	71	143	74	D
	(5)居宅訪問型児童発達支援	人	0	8	0	D
		人日	0	29	0	D
	(6)福祉型児童入所支援	人	107	95	118	A
	(7)医療型児童入所支援	人	50	42	44	A
	(8)障害児相談支援	人	412	534	491	B
	(9)医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	0	11	3	D
	(10)発達障がい者支援地域協議会の開催	回数	2	2	2	A
	(11)発達障がい者支援センターによる相談支援	件数	2,987	2,460	3,058	A
(12)発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの関係機関への助言	件数	17	180	19	D	
(13)発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件数	63	106	76	C	
(14)ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数 ※	件数	-	153	62	D	
(15)ペアレントメンターの人数 ※	件数	-	23	2	D	
(16)ピアサポートの活動への参加人数 ※	件数	-	34	0	D	
4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	(1)保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数及び参加者数 ※	回	-	48	58	A
		人	-	358	552	A
	(2)保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数 ※	回	-	23	17	C
	(3)精神障がい者の地域移行支援 ※	人	-	22	11	D
	(4)精神障がい者の地域定着支援 ※	人	-	20	2	D
	(5)精神障がい者の共同生活援助 ※	人	-	406	397	B
	(6)精神障がい者の自立生活援助 ※	人	-	15	6	D
(7)精神病床における退院患者の退院後の行先の把握 ※	人	-	200	343	A	
5 相談支援体制の充実・強化のための取組	(1)総合的・専門的な相談支援 ※	市町村数	-	22	30	A
	(2)地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言件数 ※	件数	-	154	118	C
	(3)地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数 ※	件数	-	91	69	C
	(4)地域の相談支援機関との連携強化の取組の実施回数 ※	回	-	365	371	A
6 サービスの質を向上させるための取組	(1)障害福祉サービス等に係る各種研修の活用 ※	市町村数	-	22	24	A
	(2)障害者自立支援審査システムによる審査結果の共有 ※	市町村数	-	17	11	C

9 県が実施する地域生活支援事業

(1) 専門性の高い相談支援事業

事業名	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価	備考
①発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	1	1	1	A	県立療育センターに設置して運営
	利用者数	724	600	735	A	
②障害者就業・生活支援センター事業	実施箇所数	9	9	9	A	【新規掲載項目】各障がい福祉圏域に設置
③高次脳機能障害支援普及事業	実施箇所数	1	1	1	A	県内1箇所(いわてリハビリテーションセンター)で実施
	利用者数	226	100	107	A	
④障害児等療育支援事業	実施箇所数	1	1	1	A	県立療育センターで実施

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業

事業名	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価	R3実績内訳	備考
①手話通訳者・要約筆記者養成研修	修了者数	23	20	20	A	手話通訳 5 要約筆記 15	法人・団体等に委託
	[登録者数]	23	20	5	D	手話通訳 2 要約筆記 3	
②盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	修了者数	7	10	4	D	/	"
	[登録者数]	6	10	2	D		
③手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数	52	60	53	B	手話通訳 49 要約筆記 3	"
④盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣件数	207	230	248	A	/	"
⑤失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	修了者数	—	10	4	D	/	" 【新規掲載項目】

(3) 広域的な支援事業

事業名	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価	備考
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業 (地域生活支援広域調整会議等事業)	実施回数	18	36	24	C	1圏域当たり年4回以上開催
②発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催数	2	2	2	A	

(4) サービス・相談支援者・指導者育成事業

事業名	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価	備考
①障害支援区分認定調査員研修	修了者数	44	70	43	C	各市町村から2~3名程度受講
②市町村審査会委員研修	修了者数	3	10	7	C	各審査会から1名程度受講
③相談支援従事者初任者研修	修了者数	38	80	59	C	※講義部分のみの受講者を除く
④相談支援従事者現任者研修	修了者数	37	50	0	D	相談支援専門員の更新研修
⑤相談支援従事者主任者研修	修了者数	—	20	0	D	【新規掲載項目】現任研修修了者を対象とした主任相談支援専門員の養成研修
⑥サービス管理責任者等基礎研修	修了者数	—	150	162	A	【新規掲載項目】サービス管理責任者等となる者の基礎研修
⑦サービス管理責任者等実践研修	修了者数	—	150	86	D	【新規掲載項目】サービス管理責任者等基礎研修を修了した者を対象とした養成研修
⑧サービス管理責任者等更新研修	修了者数	—	150	111	C	【新規掲載項目】サービス管理責任者の更新研修
⑨強度行動援護従事者養成研修	修了者数	43	100	53	D	基礎研修、実践研修を履行した者

(5) 主な任意事業

事業名	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価	R3実施状況・ 実績内訳等	備考
①オストメイト社会適応訓練事業	受講者数 (延べ)	0	300	127	D		法人・団体等に委託して実施
②音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	受講者数	0	2	0	D		法人・団体等に委託して実施
③音声機能障がい者発声訓練事業	受講者数 (延べ)	23	360	189	D		法人・団体等に委託して実施
④手話通訳者設置事業	設置数	1	1	1	A		県立視聴覚障がい者情報センターに設置
⑤字幕入り映像ライブラリー事業	制作数	134	140	102	C		県立視聴覚障がい者情報センターで実施
⑥点字による即時情報ネットワーク事業	利用者数	40	45	42	B		法人・団体等に委託して実施
⑦身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業	養成者数	6	6	2	D		"
	派遣件数	(21)	(90)	(52)	D		
⑧点訳・音訳奉仕員養成研修事業	受講者数	19	17	16	B	点訳 5人 音訳 7人 デジタル録音図書編集 4人	"
⑨障がい者社会参加推進センター設置事業	設置数	1	1	1	A		"
⑩身体障がい者補助犬育成事業	育成数	1	1	1	A		"
⑪芸術・文化活動振興事業	回	2	2	2	A		文化スポーツ部報告数
	参加者数	(1,302)	(12,000)	(1,904)	D		
⑫レクリエーション活動等支援事業	回	3	26	26	A		"
	参加者数	(839)	(2,849)	(2,115)	C		
⑬障がい者110番事業	設置数	1	1	1	A		法人・団体等に委託して実施

○県が実施する地域生活支援事業

①専門性の高い事業、②市町村相互間の連絡調整を行う事業、③広域的な対応が必要な事業 等

○市町村が実施する地域生活支援事業

手話通訳者の派遣等事業、日常生活用具の給付又は貸与、障害者等の移動を支援する事業 等

※ 下線の項目は、第6期計画から追加

(参考) 市町村地域生活支援事業に関する主な事業の実施状況

<達成度>

100%以上⇒A、80%以上100%未満⇒B、60%以上80%未満⇒C、60%未満⇒D

R3計画見込量等	単位	実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価
1 理解促進・研修啓発事業	実施市町村数	26	23	20	B
2 自発的活動支援事業	実施市町村数	12	22	60	A
3 相談支援事業					
(1)障害者相談支援事業	実施市町村数(か所数)	99	40	92	A
基幹相談支援センター	設置数(か所)	18	35	18	D
(2)基幹相談支援センター等機能強化事業	実施市町村数	28	28	30	A
(3)住宅入居等支援事業	実施市町村数(か所数)	14	15	15	A
4 成年後見制度利用支援事業	実利用見込者数	22	43	23	D
5 成年後見制度法人後見支援事業	実施市町村数	9	13	11	B
6 意思疎通支援事業					
(1)手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込件数	486	515	811	A
(2)手話通訳者設置事業	実設置見込者数	9	8	9	A
7 日常生活用具給付等事業					
(1)介護・訓練支援用具	給付等見込件数	55	75	44	D
(2)自立生活支援用具	給付等見込件数	117	143	124	B
(3)在宅療養等支援用具	給付等見込件数	294	243	284	A
(4)情報・意思疎通支援用具	給付等見込件数	262	308	257	B
(5)排泄管理支援用具	給付等見込件数	27,890	28,601	27,954	B
(6)居宅生活動作補助用具[住宅改修費]	給付等見込件数	29	54	20	D
8 手話奉仕員養成研修事業	講習終了見込者数	84	528	118	D
9 移動支援事業	実利用見込者数	310	327	284	B
	延べ利用見込時間数	12,190	14,002	11,907	B
10 地域活動支援センター		0		0	
(1)自市町村分	箇所数	64	67	64	B
	実利用見込者数	2,763	2,211	2,742	A
(2)他市町村分	箇所数	76	78	83	A
	実利用見込者数	154	186	168	B
11 障害児等療育支援事業(盛岡市のみ)	箇所数		-	-	-
12 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業(盛岡市のみ)					
(1)手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	講習修了見込者数		-	-	-
(2)盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講習修了見込者数		-	-	-
13 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業(盛岡市のみ)					
(1)手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込件数		-	-	-
(2)盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込件数		-	-	-
14 広域的な支援事業					
地域生活広域調整会議等事業	開催見込数		-	-	-

(注) 目標値が不明又は「0」の項目については、評価を「-」と記載。